

平成28年度国立大学法人奈良女子大学・奈良市共同研究
「奈良市の有配偶女性の就業継続と再就職」

子育て期女性の仕事と生活に関する
アンケート調査(女性調査)
報告書
(概要抜粋)

平成29年3月

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、奈良市の子育て期にある配偶者を持つ女性の就業実態を把握し、必要な支援を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

2. 調査の実施概要

(1) 調査対象

2016（平成28）年9月1日現在、奈良市住民基本台帳に記載されている、18歳未満の子どもと同一世帯に属する30～49歳の有配偶女性（世帯主との続き柄が「妻」）22968人。

(2) 抽出方法

層化2段階抽出法（2段階目は確率比例抽出法）。母集団を47小学校区で層化し、各学区における有子有配偶女性世帯数の比率に応じて、標本総数2997を割り当てました。

(3) 調査方法

郵送法による配布と回収

(4) 調査期間

平成28年11月16日～平成29年1月10日

(5) 回収結果

有効発送数47地点2979票、有効回収数1240票、有効回収率41.6%

(6) 調査項目

回答者本人と配偶者の属性（年齢、教育、15歳時居住地（回答者のみ））および就業状況、労働日数・時間（回答者）、通勤時間（回答者・配偶者）、職業キャリア（離職、求職、再就職の状況と意識）、家族の状況（親、子ども）、配偶者および親族からのサポート、居住環境、将来に関する意識。

(7) 参考資料

調査票の作成にあたっては、平成26年度厚生労働省「出産・育児等を機に離職した女性の再就職等に係る調査研究事業」委託調査を参考としました。

3. この報告書の見方

- 本文や図表のなかで、N は各章節において分析対象とする回答者数、n は各設問の有効回答者数を示しています。
- 図表において、「度数」は各設問における回答数です。「%」（回答率）は各設問の有効回答者数（n）を 100%とし、小数点以下第 1 位を四捨五入して表示しています。そのため、内訳の合計が 100%にならないことがあります。
- 「いくつでも回答」「3 つまで回答」は、一人の回答者が複数の選択肢を選択できる設問です。この場合、表中の「回答者計」は有効回答者数を示し、「%」は有効回答者数に対する回答率を表しています。

結果の概要

1. 回答者の属性

回答者の生年は 1967 年から 1986 年に分布しており、5 年階級では「1971 年～1975 年生まれ」が 36%で最も多くなっています (1.1)。中学を卒業する 15 歳時点での居住地をみると「奈良市内」が 33%、「県内他市町村」が 19%、「奈良県外」が 48%となっています (1.3)。父母の現住地が県外である回答者はそれぞれ 47%、44%であるため、県外出身者が半数弱を占めると考えられます (1.4)。

子供が 1 人いる回答者は全体の 31%、子供が 2 人いる回答者は 51%であり、回答者の 20%が今後 1 人以上の子供を希望しています (1.5、6.3)。

2. 現在の就業状態

回答者の現在の就業状態をみると、「有業」が 61%、「休業」が 5%、「無業」が 34%となっています。このうち「有業」「休業」をあわせた「有休業者」の従業上の地位は「パート・アルバイト (短時間勤務)」が 42%、次いで「正社員・正職員」が 26%となっています。職業 (職種) は様々ですが、なかでも「サービス (調理、接客等)」18%、「看護職等の医療専門職」15%が多くなっています (2.1.1)。回答者の 52%が 1 週間あたり「5 日」就労している一方で、1 週間あたりの労働時間は多様であり最も多い「35-42 時間未満」でも 20%となっています (2.1.2)。有休業者の 65%は「奈良市内」(自宅を含む) で働いており、通勤時間は「0 分」を含む「30 分以内」が 73%を占めています (2.1.3)。有休業者の 75%は年収「300 万円未満」となっています (2.1.4)。

回答者の 71%は経済的余裕があっても「働きたい」もしくは「どちらかといえば働きたい」と答えており、経済的条件に関わらず、就業希望者は多いことがわかります (6.1)。その一方で、回答者の 79%が 10 年後の生活について「とても不安」または「やや不安」と感じています (6.2)。

3. 就業経歴

就業の経歴を把握するために、就業経験のある回答者 (1138 件) を、(A)離職経験がある、(B)結婚・出産・育児による離職経験がある、(C)その後再就職した、の 3 点によって 4 つのタイプ (キャリアタイプ) に分けてみると、①離職経験がない「就業継続」タイプが 14%、②離職経験のある回答者のうち結婚・出産・育児以外の理由で離職した「離職他」タイプが 14%、③結婚・出産・育児を機に離職した者のうち再就

職しなかった「離職無職」タイプが24%、④再就職した「離職再就職」タイプが48%となっています(2.2.1)。就業経験のある回答者の約7割は結婚・出産・育児による離職の経験があり、そのうちの約3分の2が再就職をしていることとなります。

結婚・出産・育児を機に離職した回答者(③「離職無職」タイプ および④「離職再就職」タイプ)のうち半数近く(49%)が「家事育児に専念するために自発的に」離職しており、同様に半数近く(47%)が離職後「経済的困難」を感じています(2.3.6)。

4. 結婚・出産・育児による離職者の再就職

「離職再就職」タイプの64%は「経済的理由」で、また48%は「生活を充実させるため」に求職活動を始めています(2.4.5)。求職時に重視した条件は「勤務時間が柔軟」(80%)、「勤務先が自宅から近い」(65%)が多くなっています(2.4.3)。そのため、求職時に希望した従業上地位と実際に再就職した際の従業上地位は、いずれも「パート・アルバイト(短時間勤務)」(67~68%)が最も多くなっており(2.4.1)、再就職者の62%は末子が就学する前に再就職しています(2.4.4)。再就職前に不安だったことおよび再就職後に実際に働いても不安を感じたことについて尋ねると、いずれも「子育てとの両立」(41%)が最も多く、次いで「職場の人間関係」(31%)が多いです(2.4.7)が、77%は再就職に満足しています(2.4.9)。

就職情報を得るために利用したメディア・サービスとしては「新聞チラシ」が48%で最も多く、「ハローワーク」が40%、「求人情報サイト」28%、「知人紹介」24%と続いています(2.4.6)。奈良市内の企業の多くは「ハローワーク」を利用(30~85%)しており、企業により「求人情報誌」「求人ウェブサイト」「新聞チラシ」「知人紹介」などの利用もみられるものの全体にはばらつきがあり、求人求職情報が相互に十分伝わっていない可能性もあります(企業調査IV.1.2)。

5. 家族や友人からのサポート

回答者と配偶者で行う家事総量を100%としたときに配偶者が分担する割合を尋ねると、回答者の約半数は「19%以下」と回答しており、家事負担がほぼ回答者にかかっていることがわかります。(4.1)

配偶者および親族からのサポートについて、精神的サポート(「子育ての悩みを相談できる」「生き方を相談できる」と手段的サポート(「子どもの世話をする」「家事をする」)の4つを考えると、精神的サポートについては「夫」「友人」「母」に、手段的

サポートは「夫」「母」に期待する傾向があります。「夫」は「家事」(67%) に比べて「子どもの世話」(38%) をサポートする割合が低く、逆に「母」は「家事」(33%) よりも「子どもの世話」(55%) をサポートする傾向があります(4.2)。